

## 連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目                | 金 額           |
|-----------------|---------------|--------------------|---------------|
| (資産の部)          |               | (負債の部)             |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>30,083</b> | <b>流動負債</b>        | <b>17,011</b> |
| 現金及び預金          | 8,882         | 支払手形及び買掛金          | 7,549         |
| 受取手形及び売掛金       | 10,603        | 電子記録債務             | 4,325         |
| 電子記録債権          | 3,012         | 短期借入金              | 433           |
| 有価証券            | 1,701         | 未払金                | 2,066         |
| 商品及び製品          | 3,444         | 未払法人税等             | 280           |
| 仕掛品             | 709           | 役員賞与引当金            | 84            |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,275         | 資産除去債務             | 1             |
| その他の            | 562           | その他                | 2,268         |
| 貸倒引当金           | △107          |                    |               |
| <b>固定資産</b>     | <b>24,191</b> | <b>固定負債</b>        | <b>2,583</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>14,049</b> | 役員退職慰労引当金          | 173           |
| 建物及び構築物         | 3,716         | 退職給付に係る負債          | 2,283         |
| 機械装置及び運搬具       | 5,657         | 資産除去債務             | 15            |
| 土地              | 3,716         | その他                | 111           |
| 建設仮勘定           | 418           |                    |               |
| その他             | 539           | <b>負債合計</b>        | <b>19,595</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>478</b>    | (純資産の部)            |               |
| ソフトウェア          | 92            | <b>株主資本</b>        | <b>32,477</b> |
| その他             | 386           | 資本金                | 1,810         |
|                 |               | 資本剰余金              | 1,654         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>9,663</b>  | 利益剰余金              | 29,285        |
| 投資有価証券          | 6,754         | 自己株式               | △273          |
| 長期貸付金           | 40            | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>1,312</b>  |
| 繰延税金資産          | 790           | その他有価証券評価差額金       | 488           |
| 退職給付に係る資産       | 787           | 為替換算調整勘定           | 558           |
| その他             | 1,313         | 退職給付に係る調整累計額       | 266           |
| 貸倒引当金           | △24           | <b>非支配株主持分</b>     | <b>890</b>    |
| <b>資産合計</b>     | <b>54,275</b> | <b>純資産合計</b>       | <b>34,680</b> |
|                 |               | <b>負債及び純資産合計</b>   | <b>54,275</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                           | 金   | 額      |
|-------------------------------|-----|--------|
| 売 上 高                         |     | 47,074 |
| 売 上 原 価                       |     | 38,509 |
| 売 上 総 利 益                     |     | 8,565  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |     | 6,746  |
| 営 業 利 益                       |     | 1,819  |
| 営 業 外 収 益                     |     |        |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金             | 51  |        |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益           | 144 |        |
| 為 替 差 益                       | 295 |        |
| そ の 他                         | 100 | 592    |
| 営 業 外 費 用                     |     |        |
| 支 払 利 息                       | 32  |        |
| 固 定 資 産 除 却 損                 | 77  |        |
| そ の 他                         | 16  | 126    |
| 経 常 利 益                       |     | 2,285  |
| 特 別 利 益                       |     |        |
| 助 成 金 収 入                     | 41  | 41     |
| 特 別 損 失                       |     |        |
| 休 業 手 当                       | 44  | 44     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |     | 2,281  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税       | 542 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | 15  | 558    |
| 当 期 純 利 益                     |     | 1,722  |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |     | 38     |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |     | 1,684  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                                   | 株 主 資 本 |       |        |         | 株主資本合計 |
|-----------------------------------|---------|-------|--------|---------|--------|
|                                   | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自 己 株 式 |        |
| 当 期 首 残 高                         | 1,810   | 1,654 | 28,287 | △0      | 31,750 |
| 連結会計年度中の変動額                       |         |       |        |         |        |
| 剰 余 金 の 配 当                       |         |       | △685   |         | △685   |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益           |         |       | 1,684  |         | 1,684  |
| 自 己 株 式 の 取 得                     |         |       |        | △272    | △272   |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変動額（純額） |         |       |        |         |        |
| 連結会計年度中の<br>変動額合計                 | —       | —     | 998    | △272    | 726    |
| 当 期 末 残 高                         | 1,810   | 1,654 | 29,285 | △273    | 32,477 |

|                                   | その他の包括利益累計額                   |                    |                            |                               | 非支配株主<br>持分 | 純資産<br>合計 |
|-----------------------------------|-------------------------------|--------------------|----------------------------|-------------------------------|-------------|-----------|
|                                   | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退 職 給 付 に 係 る<br>調 整 累 計 額 | そ の 他 の 包 括<br>利 益 累 計 額<br>合 |             |           |
| 当 期 首 残 高                         | 328                           | 289                | 322                        | 940                           | 751         | 33,443    |
| 連結会計年度中の変動額                       |                               |                    |                            |                               |             |           |
| 剰 余 金 の 配 当                       |                               |                    |                            |                               |             | △685      |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益           |                               |                    |                            |                               |             | 1,684     |
| 自 己 株 式 の 取 得                     |                               |                    |                            |                               |             | △272      |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変動額（純額） | 159                           | 269                | △56                        | 372                           | 138         | 510       |
| 連結会計年度中の<br>変動額合計                 | 159                           | 269                | △56                        | 372                           | 138         | 1,236     |
| 当 期 末 残 高                         | 488                           | 558                | 266                        | 1,312                         | 890         | 34,680    |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社（3社）

共和ライフテクノ(株)、共和サポートアンドサービス(株)、共和興塑膠（廊坊）有限公司

② 非連結子会社（1社）

KYOWA NORTH AMERICA, INC.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるためです。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社（1社）

南亞共和塑膠（南通）有限公司

② 持分法を適用しない非連結子会社（1社）

KYOWA NORTH AMERICA, INC.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためです。

③ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社の決算日(12月31日)は連結決算日(3月31日)と異なっており、直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月31日）と異なる子会社

共和興塑膠（廊坊）有限公司 12月31日

連結計算書類の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## (4) 会計方針に関する事項

## ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）  
 子会社株式及び関係会社出資金……………移動平均法による原価法  
 その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
 売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

## (ロ) デリバティブ……………時価法

## (ハ) 棚卸資産

棚卸資産……………主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく  
 簿価切下げの方法により算定）

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定率法

無形固定資産……………定額法

## ③ 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

## (ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## ④ 退職給付に係る会計処理の方法

## (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

従業員の退職給付に備えるため、確定給付制度を採用しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当企業グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に(または充足するにつれて)収益を認識する

当企業グループは各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、主にこのような商品又は製品を顧客に供給することを履行義務としております。当該履行義務は商品又は製品に対する支配を顧客が獲得した時点で充足されるものでありますが、商品又は製品の国内の販売において、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、原則として出荷時に収益を認識しております。商品又は製品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引きなどを控除した金額で測定しております。履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、少額の場合を除きその効果の及ぶ期間（10年）の定額法により均等償却を行っております。

⑦ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(イ) ヘッジ会計の処理

振当処理の要件を満たす為替予約取引については振当処理を採用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高および営業利益に与える影響は軽微です。また、経常利益および当期純利益ならびに利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる、連結計算書類への影響は軽微です。

## 3. 収益認識に関する注記

当企業グループの主な事業は、各種合成表皮材の製造ならびに販売であり、様々な国で事業活動を行っております。主な製品の用途は車両用、住宅・住設用およびファッション・生活資材用であります。

これらの事業から生じる収益は、顧客との契約に従って計上し、売上高として表示しております。

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

製品の用途別に分解した売上高は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

| 車両用    | 住宅・住設用 | ファッション<br>・生活資材用 | 合計     |
|--------|--------|------------------|--------|
| 40,181 | 3,065  | 3,827            | 47,074 |

地域別に分解した売上高は、次のとおりであります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

| 日本     | 中国     | アメリカ  | その他   | 合計     |
|--------|--------|-------|-------|--------|
| 25,280 | 11,093 | 7,609 | 3,090 | 47,074 |

（注1）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

（注2）日本以外の国または地域における売上高の大部分は、車両用であります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1.連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記(4)会計方針に関する事項 ⑤重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

当企業グループの契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

#### 4 表示方法の変更に関する注記

（営業外収益の表示方法の変更）

従来、連結損益計算書上、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」（前連結会計年度100百万円）は、重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしました。

#### 5 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより、当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 固定資産

当企業グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当連結会計年度においては、資産グループのうち、共和興塑膠(廊坊)有限公司の固定資産1,663百万円について、同社が営業損失を計上したため、当該実績と翌期の営業利益の見積りを考慮して減損の兆候の判定を行った結果、減損の兆候は識別しておりません。しかしながら、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした売上予測や営業利益率等の仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があり翌連結会計年度の連結計算書類において、認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。



## (2) 繰延税金資産

当企業グループは、繰延税金資産790百万円について、将来減算一時差異及び繰越欠損金のうち、当企業グループ各社における将来の課税所得の見積りに基づき、回収可能性があると判断された範囲内で計上しています。将来の課税所得の見積りには、将来の売上予測及び営業利益率等の仮定が含まれており、これらの仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 6. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 43,799百万円

上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

## 7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

## (1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,500,000株

## (2) 剰余金の配当に関する事項

## ① 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|--------|----------|------------|------------|
| 2021年6月18日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 342百万円 | 14円00銭   | 2021年3月31日 | 2021年6月21日 |
| 2021年10月29日<br>取締役会  | 普通株式  | 342百万円 | 14円00銭   | 2021年9月30日 | 2021年12月3日 |
| 計                    |       | 685百万円 |          |            |            |

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2022年6月21日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案いたします。

(イ) 配当金の総額 337百万円

(ロ) 1株当たり配当金 14円00銭

(ハ) 基準日 2022年3月31日

(ニ) 効力発生日 2022年6月22日

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当企業グループは、資金運用にあたっては、安全性および将来の資金需要に機動的に対応できることを基本としております。

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券および投資有価証券は、主に公社債であり四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約のみに利用し、投機的な取引は行っておりません。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（非上場株式、連結貸借対照表計上額 31百万円）は、「有価証券」および「投資有価証券」に含めておりません。

また、現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金については、短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

|        | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価    | 差額 |
|--------|----------------|-------|----|
| 有価証券   | 1,701          | 1,700 | △0 |
| 投資有価証券 | 6,723          | 6,723 | —  |

### (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれに属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債  
当連結会計年度末（2022年3月31日）

| 区分             | 時価（百万円） |       |      |       |
|----------------|---------|-------|------|-------|
|                | レベル1    | レベル2  | レベル3 | 合計    |
| 有価証券及び投資有価証券   |         |       |      |       |
| 関係会社株式         | 1,111   | －     | －    | 1,111 |
| その他有価証券(株式・社債) | 611     | 5,702 | －    | 6,313 |
| 資産計            | 1,722   | 5,702 | －    | 7,425 |
| 該当事項はありません。    | －       | －     | －    | －     |
| 負債計            | －       | －     | －    | －     |

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債  
当連結会計年度末（2022年3月31日）

| 区分           | 時価（百万円） |      |      |     |
|--------------|---------|------|------|-----|
|              | レベル1    | レベル2 | レベル3 | 合計  |
| 有価証券及び投資有価証券 |         |      |      |     |
| 満期保有目的の債券    | －       | 998  | －    | 998 |
| 資産計          | －       | 998  | －    | 998 |
| 該当事項はありません。  | －       | －    | －    | －   |
| 負債計          | －       | －    | －    | －   |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び社債については相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

9 1株当たり情報に関する注記

- |                  |           |
|------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額    | 1,402円17銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 68円85銭    |

## 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目              | 金 額           |
|-----------------|---------------|------------------|---------------|
| (資産の部)          |               | (負債の部)           |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>21,707</b> | <b>流動負債</b>      | <b>13,949</b> |
| 現金及び預金          | 7,256         | 支払手形             | 13            |
| 受取手形            | 125           | 電子記録債権           | 3,015         |
| 電子記録債権          | 2,453         | 買掛金              | 4,020         |
| 売掛金             | 6,689         | 未払金              | 1,662         |
| 有価証券            | 1,701         | 未払費用             | 873           |
| 商品及び製品          | 1,660         | 未払法人税等           | 128           |
| 仕掛品             | 486           | 預り金              | 3,338         |
| 原材料及び貯蔵品        | 833           | 役員賞与引当金          | 63            |
| その他             | 500           | 資産除去債務           | 1             |
| 貸倒引当金           | △1            | その他              | 832           |
| <b>固定資産</b>     | <b>24,017</b> | <b>固定負債</b>      | <b>2,054</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>10,467</b> | 役員退職慰労引当金        | 136           |
| 建物              | 2,585         | 退職給付引当金          | 1,906         |
| 構築物             | 264           | 資産除去債務           | 12            |
| 機械装置            | 3,926         | <b>負債合計</b>      | <b>16,004</b> |
| 車両運搬具           | 54            | (純資産の部)          |               |
| 工具器具備品          | 391           | <b>株主資本</b>      | <b>29,272</b> |
| 土地              | 3,009         | 資本金              | 1,810         |
| 建設仮勘定           | 235           | 資本剰余金            | 1,586         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>264</b>    | 資本準備金            | 1,586         |
| ソフトウェア          | 72            | <b>利益剰余金</b>     | <b>26,148</b> |
| その他             | 191           | 利益準備金            | 452           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>13,284</b> | その他利益剰余金         | 25,696        |
| 投資有価証券          | 5,522         | 固定資産圧縮積立金        | 433           |
| 関係会社株式          | 5,442         | 別途積立金            | 14,900        |
| 関係会社出資金         | 973           | 繰越利益剰余金          | 10,362        |
| 長期貸付金           | 32            | <b>自己株式</b>      | <b>△273</b>   |
| 前払年金費用          | 579           | 評価・換算差額等         | 447           |
| 繰延税金資産          | 638           | その他有価証券評価差額金     | 447           |
| その他             | 106           | <b>純資産合計</b>     | <b>29,719</b> |
| 貸倒引当金           | △11           | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>45,724</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>45,724</b> |                  |               |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金   | 額      |
|-----------------------|-----|--------|
| 売 上 高                 |     | 34,134 |
| 売 上 原 価               |     | 27,843 |
| 売 上 総 利 益             |     | 6,290  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |     | 5,154  |
| 営 業 利 益               |     | 1,135  |
| 営 業 外 収 益             |     |        |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 253 |        |
| 為 替 差 益               | 307 |        |
| そ の 他                 | 105 | 665    |
| 営 業 外 費 用             |     |        |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 49  |        |
| そ の 他                 | 18  | 67     |
| 経 常 利 益               |     | 1,734  |
| 特 別 利 益               |     |        |
| 助 成 金 収 入             | 30  | 30     |
| 特 別 損 失               |     |        |
| 休 業 手 当               | 33  | 33     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |     | 1,730  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 339 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 56  | 395    |
| 当 期 純 利 益             |     | 1,334  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 |           |                 |               |           |             |        |                 |
|-----------------------------|---------|-----------|-----------------|---------------|-----------|-------------|--------|-----------------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金     |                 | 利益<br>準備金     | 利 益 剰 余 金 |             |        | 利益<br>剰余金<br>合計 |
|                             |         | 資本<br>準備金 | 資本<br>剰余金<br>合計 |               | その他利益剰余金  |             |        |                 |
|                             |         |           |                 | 固定資産<br>圧縮積立金 | 別途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |        |                 |
| 当 期 首 残 高                   | 1,810   | 1,586     | 1,586           | 452           | 433       | 14,900      | 9,713  | 25,499          |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |                 |               |           |             |        |                 |
| 剰 余 金 の 配 当                 |         |           |                 |               |           |             | △685   | △685            |
| 当 期 純 利 益                   |         |           |                 |               |           |             | 1,334  | 1,334           |
| 自己株式の取得                     |         |           |                 |               |           |             |        |                 |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |           |                 |               |           |             |        |                 |
| 事業年度中の変動額合計                 | —       | —         | —               | —             | —         | —           | 648    | 648             |
| 当 期 末 残 高                   | 1,810   | 1,586     | 1,586           | 452           | 433       | 14,900      | 10,362 | 26,148          |

|                             | 株主資本 |            | 評価・換算差額等                 |                        | 純資産<br>合計 |
|-----------------------------|------|------------|--------------------------|------------------------|-----------|
|                             | 自己株式 | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価<br>差額金 | 評価・<br>換算<br>差額等<br>合計 |           |
| 当 期 首 残 高                   | △0   | 28,895     | 276                      | 276                    | 29,172    |
| 事業年度中の変動額                   |      |            |                          |                        |           |
| 剰 余 金 の 配 当                 |      | △685       |                          |                        | △685      |
| 当 期 純 利 益                   |      | 1,334      |                          |                        | 1,334     |
| 自己株式の取得                     | △272 | △272       |                          |                        | △272      |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | —    | —          | 170                      | 170                    | 170       |
| 事業年度中の変動額合計                 | △272 | 376        | 170                      | 170                    | 547       |
| 当 期 末 残 高                   | △273 | 29,272     | 447                      | 447                    | 29,719    |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関係会社出資金……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は）  
移動平均法により算定

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ……………時価法

##### ③ 棚卸資産

棚卸資産……………移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切）  
下げの方法により算定

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………定率法

##### ② 無形固定資産……………定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

##### ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### ④ 退職給付引当金

##### (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

従業員の退職給付に備えるため、確定給付制度を採用しており、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### (ロ) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いは連結貸借対照表と異なっております。

#### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に(または充足するにつれて)収益を認識する

当社は各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、主にこのような商品又は製品を顧客に供給することを履行義務としております。当該履行義務は商品又は製品に対する支配を顧客が獲得した時点で充足されるものでありますが、商品又は製品の国内の販売において、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、原則として出荷時に収益を認識しております。商品又は製品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引きなどを控除した金額で測定しております。履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① ヘッジ会計の処理

振当処理の要件を満たす為替予約取引については振当処理を採用しております。



## 2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高および営業利益に与える影響は軽微です。また、経常利益および当期純利益ならびに利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる、計算書類への影響は軽微です。

## 3. 収益認識に関する注記

連結注記表「3. 収益認識に関する注記」において同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

## 4. 表示方法の変更に関する注記

(営業外収益の表示方法の変更)

従来、損益計算書上、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」(前事業年度88百万円)は、重要性が増したため当事業年度より独立掲記することとしました。

## 5. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

### (1) 子会社株式及び関係会社出資金

当社は、市場価格のない子会社株式及び関係会社出資金5,304百万円について、当該関係会社の財政状態の悪化により株式及び出資金の実質価額が取得原価に比べて50%程度以上低下した場合に、実質価額が著しく低下したと判断し、おおむね5年以内の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、期末において相当の減額処理を行うこととしております。当該方針に従い、将来の不確実な経済条件の変動等によって当該子会社株式及び関係会社出資金の実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性の検討の結果、減額処理が必要となる場合があり、翌事業年度の計算書類において、認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

### (2) 繰延税金資産

当社は、繰延税金資産638百万円について、将来減算一時差異及び繰越欠損金のうち、当社における将来の課税所得の見積りに基づき、回収可能性があると判断された範囲内で計上しています。将来の課税所得の見積りには、将来の売上予測及び営業利益率等の仮定が含まれており、これらの仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の計算書類において、認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 6. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 34,692百万円

上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,283百万円

短期金銭債務 3,759百万円

## 7. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 2,744百万円

仕入高 4,391百万円

(2) 営業取引以外の取引高 277百万円

## 8 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数  
普通株式

401,757株

## 9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は退職給付引当金・未払賞与等であり、評価性引当額を控除しております。また繰延税金負債の発生の主な原因は固定資産圧縮積立金・その他有価証券評価差額金であります。

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：百万円)

| 属性  | 会社等の名称        | 所在地      | 資本金            | 事業の内容                          | 議決権等の所有割合        | 関連当事者との関係            | 取引の内容     | 取引金額  | 科目  | 期末残高  |
|-----|---------------|----------|----------------|--------------------------------|------------------|----------------------|-----------|-------|-----|-------|
| 子会社 | 共和ライフテクノ(株)   | 徳島県鳴門市   | 150            | 合成皮革の製造・販売・鋼板・合板用化粧フィルム等の製造・販売 | 所有<br>直接<br>100% | 当社製品の販売・外注先<br>役員の兼任 | 資金の預り     | 0     | 預り金 | 3,288 |
|     |               |          |                |                                |                  |                      | 製品仕入、印刷外注 | 2,849 | 未払金 | 308   |
|     | 共和興塑膠(廊坊)有限公司 | 中国河北省廊坊市 | 千US\$<br>8,500 | 車両用成形複合材・合成皮革などの製造・販売          | 所有<br>直接<br>60%  | 当社製品の販売先<br>役員の兼任    | 製品販売      | 2,185 | 売掛金 | 1,119 |

(注1) 資金の預りに対して適用する利率については、市場金利等を勘案し決定しております。

また、取引金額については前事業年度末時点との差引き金額を表示しております。

(注2) 製品販売、製品仕入及び印刷外注については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、他の取引条件とともに交渉の上決定しております。

(注3) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

## 11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,233円27銭

(2) 1株当たり当期純利益金額

54円56銭

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月11日

共和レザー株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川原光爵  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚謙二

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、共和レザー株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共和レザー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月11日

共和レザー株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川原光爵  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚謙二

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、共和レザー株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第124期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。



計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

### 監査役会監査報告書

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第124期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1)監査役会は、監査の方針等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2)各監査役は、監査役会が定めた監査役会規則に従い、監査の方針等を立案し取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。なお監査実務においては、日本監査役協会の監査役監査基準を指針としました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を会計監査人から提出された「会計監査人の職務の遂行に関する事項の通知について」に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じ説明を求めました。また、「監査上の主要な検討事項 (KAM) 」について、会計監査人 PwC あらた有限責任監査法人と協議を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、新型コロナウイルスに対しても、取締役により事業継続の適切な対応がとられており指摘すべき事項は、認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月13日

共和レザー株式会社 監査役会

常勤監査役 磯部 明 仁 ㊟

社外監査役 田畑 隆 久 ㊟

社外監査役 堀崎 太 ㊟

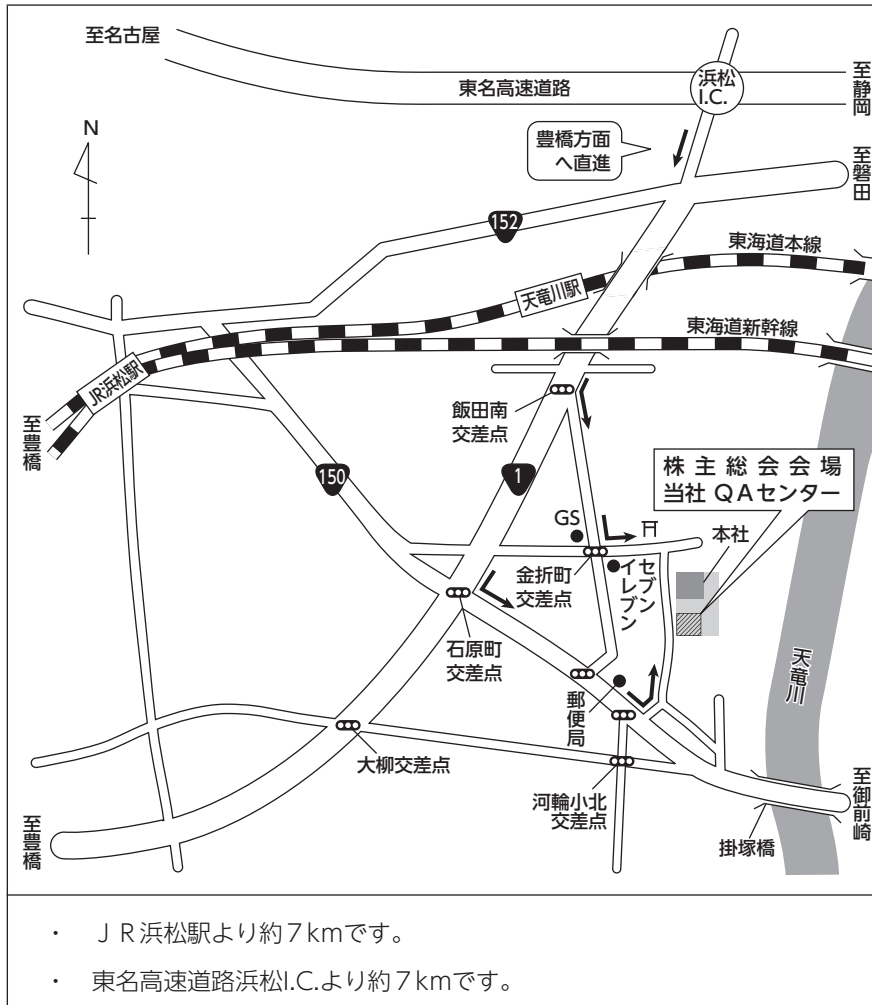
社外監査役 浅香 充 ㊟

以上

# 定時株主総会会場 ご案内略図

キューエー  
共和レザー株式会社 Q Aセンター

静岡県浜松市南区東町1876番地（本社と同敷地内）  
電話(053)425-2121（代表）



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。